

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績一覧

1. 交付対象事業および事業期間					2. 事業分類		3. 予算措置・執行状況			4. 成果・効果	5. 評価検証 および今後の方針	重点支援分／ 原油価格・物価高騰分		その他	
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業 始期	事業 終期	国経済対策	目的分類	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	国県補助・収入等 (円)	実績(成果・効果)	評価検証および 今後の方針	重点	高騰	国庫補 助事業	R5→R6 繰越
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(原油価格・物価高騰対策) 【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における物価高騰対応事業として、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金による低所得世帯(家計急変世帯を含む)を対象に1世帯当たり3万円の現金を給付する。	R5.4	R6.1	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	生活・暮らしへの支援 (物価高騰対策)	210,120,000	210,120,000	0	給付世帯 7004世帯 うち低所得分 6,996世帯(209,880千円) 推奨分 8世帯(240千円)	電力・ガス・食料品等価格高騰のため、負担が増している低所得者に支援を実施することにより、負担軽減が図れた。	○	—	—	—
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(原油価格・物価高騰対策) (事務費)	コロナ禍における物価高騰対応事業として、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金による低所得世帯(家計急変世帯を含む)を対象に1世帯当たり3万円の現金を給付するにあたって必要な事務経費	R5.4	R6.3	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	生活・暮らしへの支援 (物価高騰対策)	7,207,063	7,207,063	0	給付世帯 7004世帯 うち低所得分 6,996世帯(209,880千円) 推奨分 8世帯(240千円)	電力・ガス・食料品等価格高騰のため、負担が増している低所得者に支援を実施することにより、負担軽減が図れた。	○	—	—	—
3	子育て・暮らし応援事業(原油価格・物価高騰対策)	物価高騰下において、全ての子育て世帯に対し直接的かつ効果的な生活支援を行うため、コロナ禍における物価高騰対応事業として、対象児童1人につき5千円分の子育て応援券(商品券)を支給する。	R5.4	R6.1	原油価格高騰対策	生活・暮らしへの支援 (物価高騰対策)	32,453,078	32,453,078	0	全ての子育て世帯に対し直接的かつ効果的な生活支援を行うため、コロナ禍における物価高騰対応事業として、対象児童1人につき5千円分の子育て応援券(商品券)の支給を実施した。 〔支給実績〕 ・3,289世帯 ・児童数 5,972人 ・発行分 29,860千円(うち換金分:29,520千円) 〔事務費〕2,933,078円	物価高騰等の影響を受ける子育て世帯に対し、応援券(商品券)を支給したことにより生活支援、負担軽減を図ることができた。	○	—	—	—
4	暮らし応援事業(原油価格・物価高騰対策)	電気、ガス等の物価高騰によりすべての世帯において家計への負担が増大している。光熱費を一部支援するため、コロナ禍における物価高騰対応事業として、低所得世帯を含む市内全世帯に対して1世帯あたり5,000円の応援券を配布する。	R5.4	R5.12	原油価格高騰対策	生活・暮らしへの支援 (物価高騰対策)	124,345,770	124,345,770	0	22,786世帯への生活支援 ・発行分 113,930千円(うち換金分:110,251千円) ・事務費 14,094,770円	暮らし応援券(商品券)の発行により消費を下支えし、支援することができた。	○	—	—	—

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績一覧

1. 交付対象事業および事業期間					2. 事業分類		3. 予算措置・執行状況			4. 成果・効果	5. 評価検証 および今後の方針	重点支援分／ 原油価格・物価高騰分		その他	
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業 始期	事業 終期	国経済対策	目的分類	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	国県補助・収入等 (円)	実績(成果・効果)	評価検証および 今後の方針	重点	高騰	国庫補 助事業	R5→R6 繰越
5	高圧電力利用事業者電気料金支援事業(原油価格・物価高騰対策)	原油等の価格上昇に伴う電気料金の高騰により、影響を受けている市内の事業用施設で、高圧の電力契約により電力供給を受けている市内中小企業等に対し、コロナ禍における物価高騰対応事業として、基本料金の上昇分を支援する	R5.6	R5.10	原油価格高騰対策	雇用維持と事業者支援(物価高騰対策)	21,977,033	21,977,033	0	・高圧電力支援数 262社 ・補助金交付総額 21,833千円	コロナ禍における原油価格等の上昇に伴う電気料金の高騰により影響を受けている事業者の負担を軽減し、事業継続の一助となった。	○	—	—	—
6	畜産振興事業(原油価格・物価高騰対策)	とうもろこし等の飼料原料価格の上昇によって配合飼料価格が上昇している。また、輸送費も上昇し、輸入粗飼料も影響を受けており、畜産経営に影響を及ぼしている。畜産農家の事業継続につなげるため、コロナ禍における物価高騰対応事業として、飼料購入に係る経費の一部を支援する。	R5.6	R5.12	原油価格高騰対策	雇用維持と事業者支援(物価高騰対策)	13,650,000	13,650,000	0	(令和5年度実績) ・支援件数 60 戸 ・支援頭数 肉用牛(繁殖)834 頭、肉用牛(肥育)79 頭、乳用牛226 頭 ・交付額 13,650,000 円 (成果及び効果) ・配合飼料価格の上昇だけではなく、輸送費も上昇し、輸入粗飼料も影響を受け、畜産経営を圧迫していることから、畜産農家の事業継続につなげるため、飼料購入に係る経費の一部を支援。	(評価検証) ・速やかな支援とするため、農協を事業主体として畜産農家を支援。市内飼養頭数は、前年と比較し104%となっており、一定程度の効果はあった。 (今後の方針) 令和5年度については、飼料価格高騰だけではなく、猛暑により乳量が激減する、死亡するなどの事故も発生。今後は、飼養環境整備を含めた支援を検討。	○	—	—	—
7	【トキ交流会館】指定管理施設燃料高騰対策	指定管理施設(トキ交流会館)の運営に係る光熱水費について、電気料の高騰により施設運営の経費を圧迫しているため、コロナ禍における物価高騰対応事業として、電力料金等の高騰分について指定管理料を増額する	R5.9	R6.3	原油価格高騰対策	雇用維持と事業者支援(物価高騰対策)	0	0	0	差額算定の結果基準に満たなかったため未実施。	なし	○	—	—	—

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績一覧

1. 交付対象事業および事業期間					2. 事業分類		3. 予算措置・執行状況			4. 成果・効果	5. 評価検証 および今後の方針	重点支援分／ 原油価格・物価高騰分		その他	
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業 始期	事業 終期	国経済対策	目的分類	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	国県補助・収入等 (円)	実績(成果・効果)	評価検証および 今後の方針	重点	高騰	国庫補 助事業	R5→R6 繰越
8	【西三川複合施設】指定管理施設 燃料高騰対策	指定管理施設(西三川複合施設)の運営に係る光熱水費について、電気料の高騰により施設運営の経費を圧迫しているため、コロナ禍における物価高騰対応事業として、電力料金等の高騰分について指定管理料を増額する	R5.9	R6.3	原油価格 高騰対策	雇用維持と 事業者支援 (物価高騰 対策)	251,412	251,412	0	指定管理料の増額 251,412円	コロナ禍における原油価格等の上昇に伴う電気料金の高騰により影響を受けている事業者の負担軽減を図れた。	○	－	－	－
9	農業水利施設省エネルギー化推進対策事業補助金	コロナ禍における物価高騰対応事業として、土地改良区又は土地改良区連合が維持管理費を負担する農業用水利施設の操作・運転に要する昨年度からのエネルギー価格高騰分に対して補助金を交付する	R5.9	R6.3	原油価格 高騰対策	雇用維持と 事業者支援 (物価高騰 対策)	319,000	319,000	0	補助実績 ・補助件数 3件 ・補助金額 319,000円	農業水利施設を管理する土地改良区等へ、電気料金高騰額に対する補助を実施したことで、農業者の負担が軽減され、土地改良区等の安定的な経営につながった。 今後も土地改良区等の経営に係る効果事業等を選定し、基盤強化に努める。	○	－	－	－
10	温泉等入浴施設物価高騰対策事業補助金	原油価格高騰に直面する事業者に対し、コロナ禍における物価高騰対応事業として、エネルギー価格高騰分への支援を行う。支援することで、入浴施設への負担を軽減し、サービス水準の維持を図る。	R5.9	R6.3	原油価格 高騰対策	雇用維持と 事業者支援 (物価高騰 対策)	32,000	32,000	0	事業における対象経費の要件から補助申請者は1件のみではあったが、経済的支援をすることで経営の安定と利用者へのサービス水準の維持を図った。	新型コロナウイルス感染症拡大、燃料高騰等の物価上昇により落ち込んでいる地域経済の回復、雇用維持につながった。今後も物価上昇が予測されることから、経営対策の観点から継続した支援を実施する必要がある。	○	－	－	－
11	高効率エネルギー設備導入促進補助金	コロナ禍における物価高騰対応事業として、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能が高く、高効率な給湯器等への導入を支援する。	R5.9	R6.3	エネルギー・原材料・食料等 安定供給 対策	生活・暮らしへの支援 (物価高騰 対策)	6,548,000	6,548,000	0	家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能が高く、高効率な給湯器等の導入の補助を実施した。 【実績】 ・補助件数 38件 ・補助金額 6,548千円	高効率エネルギー設備の導入により、年間10,000円程度の電気料等の負担の軽減が見込め、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減が図れた。 今後は、今回の補助申請数も多数であったことから、市内の脱炭素推進の視点もあわせて継続した支援を検討していく。	○	－	－	－

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績一覧

1. 交付対象事業および事業期間					2. 事業分類		3. 予算措置・執行状況			4. 成果・効果	5. 評価検証 および今後の方針	重点支援分／ 原油価格・物価高騰分		その他	
No.	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業 始期	事業 終期	国経済対策	目的分類	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	国県補助・収入等 (円)	実績(成果・効果)	評価検証および 今後の方針	重点	高騰	国庫補 助事業	R5→R6 繰越
12	プレミアどこでも 商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症及び燃料高騰による物価上昇の影響を受け、コロナ禍における物価高騰対応事業として、地域経済の活性化と生活者支援を目的にプレミアム商品券を発行する。	R5.9	R6.3	原油価格 高騰対策	生活・暮らし への支援 (物価高騰 対策)	202,478,019	52,853,019	149,625,000	・商品券発行総額 179,550千円(うち換金分:178,795,500円) ・事務費 23,682,519円 ・利用可能店舗 477店舗(うち利用店舗実績:319店舗)	プレミア率20%の商品券発行事業の消費喚起により、新型コロナウイルス感染症及び燃料高騰による物価上昇の影響を受けている事業者や生活者への支援につながった。	○	－	－	－
13	冬季生活支援事業(原油価格・物価高騰対策)	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受け、厳しい生活状況にある生活困窮者世帯に対して、灯油購入費を助成するための現金を給付し、物価高騰等による負担を軽減するための支援。	R5.12	R6.3	原油価格 高騰対策	生活・暮らし への支援 (物価高騰 対策)	35,035,000	6,155,688	13,000,000	冬季生活支援金支給世帯数 7,007世帯	原油価格高騰に直面する住民税非課税世帯等に対して、灯油購入費を助成するため1世帯当たり5,000円の現金を支給することにより、原油価格高騰による負担を軽減することができた。	○	－	－	－
14	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	令和2年度に自立相談支援機関へ加配した自立相談支援員を令和5年度も引き続き配置することにより、強化した相談支援体制を維持し、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により生活に困窮される方々への対応や緊急小口資金等の特例貸付の借受人や生活困窮者自立支援金の受給修了者等への生活再建に向けた支援を行う。	R5.4	R6.3	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	生活・暮らし への支援	5,691,000	1,423,000	4,268,000	相談、援助件数 3,955件	令和2年度に自立相談支援機関へ加配した自立相談支援員を令和5年度も引き続き配置し、強化した相談支援体制を維持することにより、必要な支援を実施することができた。 今後も自立相談支援機関の相談支援体制を維持し、必要な支援を実施していく。	－	○	○	－
15	保育対策事業費補助金	保育所等において、新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な支援を行う。	R5.4	R6.3	ウィズコロナ下での感染症対応の強化	感染症拡大 防止	4,345,872	2,173,872	2,172,000	保育所等での感染拡大防止を図るため、感染対策に必要な経費を補助し、感染拡大防止に努めながら保育を継続した。 〔支給実績〕 ・公立保育園 14園 2,742,872円 ・私立保育園 5園 1,603,000円	保育所等の継続運営のため、消毒液等の衛生用品を購入し対応したことにより、新型コロナウイルス感染拡大を防止することができた。	－	○	○	－
合計							664,453,247	479,508,935	169,065,000						